

## ロシア海軍艦艇の発達に関する一考察

- ロシア海軍の役割についての検証 -

久保 正敏

日本大学大学院総合社会情報研究科

## A Study of “The Development of The Russian Navy Ships”

- An Inspection of “The Role of The Russian Navy” -

KUBO Masatoshi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

This paper reports on an analysis of “the development and role of the Russian Navy.” Since activities of the Russian Navy these days have been generally inactive, it may be said that they do not have a bright future. It is estimated that the strategic nuclear submarines would withdraw from the Pacific Fleet and be unified into the Northern Fleet of the Russian Navy.

### はじめに

陸上における権力支配は、まさにその地を直接に、政治的または軍事的に占領・占有することである。それは行政権を獲得し、その地における人々を排他的に支配・統制することでもある。しかし、海上における権力、すなわち「海上権力(Sea Power)」は、時代とともにその目的を変化させてきた<sup>(1)</sup>。

アメリカの政治学者モデルスキーによれば、16世紀のポルトガル、17世紀のオランダ、18世紀と19世紀のイギリス、20世紀のアメリカがこれまで覇権を持った世界大国である。モデルスキーは、これらの世界大国の共通事項として強大な海軍をあげ、海軍を世界に影響を及ぼすための戦略的組織として位置づけている<sup>(2)</sup>。

それは、海上権力を確立させるための組織であり、その存在はただ単に軍事的なものにとどまらず、外交的性格のものから極めて軍事的性格の強いものまであり、その目的において柔軟に使用することができる。そして陸軍や空軍と違い、その行動は極めて政治的な意味合いが強い。このため海軍は、戦略的組織として位置づけられた。

アメリカのマハンが海上権力史論(1890年)を書いた頃、蒸気機関が艦船の推進機関としてその地

位をようやく確立し、その後巨大な艦載砲の威力とともに大艦巨砲の時代を確立した。やがて潜水艦と航空機が現れるが、これらが海戦の主力の仲間入りをするのは第2次世界大戦以降のことである。

その後戦艦による艦隊決戦の時代は去り、一発で大都市を完全に破壊するような強力な核兵器が出現するようになると、海軍の主力は海洋核戦力へと移行した<sup>(3)</sup>。こうして戦略組織として位置づけられた海軍は、その装備の発達とともにますます戦略組織としての重要性を増してきた。

また、装備の発達も艦艇の「能力」の発達であり、「能力」の発達は「戦術」の発達へとつながる。ロシア海軍の元総司令官である S.G.ゴルシコフ元帥は次のように述べている。「軍隊の戦術は、軍事技術水準にかかっている<sup>(4)</sup>」。

能力の発達は、戦術的な意味だけでなく戦略的な意義も変化させた。海上権力が時代とともに変化してきた大きな理由は、艦艇が発達してきたからといえる。たとえば潜水艦である。出現当時は沿岸防備用であったが、原子力潜水艦への発達は戦略的な意義を変え、海洋核戦力は戦略上重要な位置を占めるようになった。

そこで本稿では、「能力」から帝政ロシア海軍、ソビエト海軍およびロシア海軍について調査・研究を

行い、その実態を分析し、海軍という組織がソ連およびロシアという国にどのような役割を果たしてきたのか、そしてこれからどのような役割を果たしていくのかを考察したい。

## 帝政ロシア海軍が果たした役割

ピョートル大帝は、国力を拡大させるためにロシアの後進性を強権的に引きあげようとし、工業を急速に発達させた。工業の発展は、軍事政策と結びついており、そのための大砲鋳造所、兵器工場、軍服や帆布、ロープなどを生産する毛織物工場などは、工業が発展する基盤となった。官営工場のほかに、人材をとりたてて民間工場を起し、多くの外国人専門家を招聘、産業を振興、また教育を重視して海軍兵学校を開校した<sup>(5)</sup>。海軍の発達は、このような人材面や工業面の発達を促進させる原動力になった。

対外的には、「北はネヴァ河口、南はドン河口、東はアムール河口にロシアの権益をおよぼす」という基本方針を打ち出した。この方針は、後のロシアの対外方針として継続され、海軍はこの方針を貫く上で必要不可欠なものとなった。そして北のスウェーデンに対してバルチック艦隊、南のトルコに対して黒海艦隊を建設するなど海軍は次第に整備拡張されていった<sup>(6)</sup>。

バルチック艦隊は、首都サンクトペテルブルクの守備という基本的な役割を持った。黒海艦隊はトルコに対抗して黒海の制海権を握る手段であり、常にトルコに張り合える、あるいはそれを上回る戦力を目指して整備された。

海軍はピョートル大帝の死後、衰退と隆盛を繰り返したが、北大西洋と北極海の探検は積極的に実施され、実質的な領土拡大に役立っていた。特にエカテリーナ2世の時代にはトルコに対し積極的に海軍を使用し、南下政策を推し進めた。しかし、クリミア戦争が始まると黒海艦隊は、セヴァストポリ港でロシアの伝統的といえる、艦隊を不活動のまま港内に留め置くという方策をとった<sup>(7)</sup>。

太平洋艦隊は、当初黒海艦隊やバルチック艦隊に比べて重要度が低い存在だったが、東アジアにおいて海上覇権を確保するという海軍本来の役割により、

次第に戦力を拡充していった。しかし日露戦争の敗退により勢力は小さくなり、ウラジオストック周辺海域の地域防衛的な役割に甘んじるだけの存在になった。太平洋艦隊が再び外洋を目指すのは第2次大戦後の冷戦時代になってからである。

もともとロシアは内陸国で、日本やイギリスのような海洋国家と異なり、海上交通に依存する割合は低い。そのため、海上交通路を守る必要性も、制海権を確保する必要性も少ない。長大な陸の国境を守るため陸軍に重点が置かれ、海軍は一段低い地位にあった。海軍の地位の低さは軍政に大きく反映され、海軍はしばしば陸軍司令官の管轄下に置かれ、海軍司令官はその指揮に大きな制約を受けた<sup>(8)</sup>。

とはいえ、ピョートル大帝時に見られたように、海軍の建設はロシア国内における産業の発達を促進させる原動力であった。特にアレクサンドル2世の時代、コンスタンチン大公は、人材の若返り、海外派遣、民間企業の活用などの海軍再建政策による近代化を図り、海軍陸上施設の充実を図った。また、海軍艦艇を諸外国に発注することにより、外国の技術によって作られた艦艇を導入することができた<sup>(9)</sup>。すなわち海軍の建設が事実上、ロシアの産業革命となったのである<sup>(10)</sup>。

これらのことから、帝政ロシア海軍が果たした役割として、次の点を挙げることができる。

海軍建設は、ロシア産業の発達に直結しており、強力な海軍指導者のもとでは短期間に、それも10年以下の年月で、驚異的ともいえる大海軍をつくりあげ<sup>(11)</sup>、ロシアの南下政策に大きく貢献した。特に黒海、バルト海および太平洋においては、何度もロシアの権益を打ち立て、帝国主義国家の特徴たる領土拡大を大きく進めた。

## 独特の発達を遂げたソ連艦艇

1940年代末、ソ連の造船設備は再建拡大され<sup>(12)</sup>、ソ連海軍は、フルシチョフによって任命され、ブレジネフの支持を得た<sup>(13)</sup>ゴルシコフ提督によってその姿を大きく変え、1980年代には米海軍に対抗する一大勢力に成長した。ゴルシコフ海軍総司令官時代、ソ連の艦艇は独特の発達を遂げたのである。

技術面でいえば、ソ連の艦艇は、第2次大戦前にはイタリア、第2次大戦後はドイツの影響を多大に受け、さらに対抗するアメリカが建造した艦艇も大きく影響している。しかし、艦艇の建造・運用に歴史と伝統がある以上、装備が変わってもその国の技術上の特徴が残る。特に艦艇の設計はすべて新規にできるものではなく、経験工学的な要素が強い。各種艦装品も、その国の生産技術が基盤にある以上、必然的に伝統が受け継がれていく。

水上戦闘艦艇においては、ミサイル装備による近代化が行われ、従来の旧式艦を新型艦に代替するようになった。1950年代建造の6インチ砲を主兵装とするスベルドルフ級巡洋艦は、カラ級ミサイル巡洋艦に置き替えられ、古いペチャ級ヤリガ級フリゲートは、クリバック級ミサイルフリゲートと交代している。

また、戦術ミサイルの発達により、ソ連の戦術航空能力は沿岸防空の範囲から大幅に拡大した。特に対艦ミサイルについては着実にその射程・速度を延ばしてきた。1981年に出現したSS-N-22は射程が60海里と短くなったが、ミサイル速度がマッハ2.5となっており<sup>(14)</sup>、技術上の発展が見られる。

潜水艦においては、巡航ミサイル装備の原子力潜水艦エコー級がアラビア半島のアデンやベトナムのカムラン湾に常時配備された。通常型潜水艦の中には太平洋およびインド洋での作戦を主目的として建造されたものまである。これがキロ級で、旧式化したフォックストロット級の代替艦であった。

オスカー級とキロ級の二種類の攻撃型潜水艦は、他分野を犠牲にしないソ連の建艦傾向を示すものである。つまりソ連は、海軍の伝統的な沿岸防衛用の艦艇の建造を犠牲にすることなく、大洋で行動できる艦艇の建造を続けてきたのである。

ソ連の原子力潜水艦は一般に雑音が多いという欠点があるにしても、配備海域で深く静かに潜航していれば、アメリカの対潜兵器でも、これを先制的に破壊することは困難である。そのため、報復攻撃のための残存性の確率は高くなる。また、潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)の射程が延びることにより、戦略原子力潜水艦の配備がよりソ連沿岸部に近くなり、その残存性は十分に確保される。

陸上における大陸間弾道ミサイル(ICBM)が地下サイロ式の硬化された基地の場合でさえ、攻撃側の半数必中半径(CEP)の向上と複数弾頭の採用によって、残存性が保障されず、あるいは反撃に弾力性を欠く傾向にあるので、ソ連においてもSLBMは信頼性のある核報復力として、ICBMに比べて次第に戦略攻撃力の主力的存在となっていく。

以上の点から、ソ連の海洋核戦力による攻撃と防御は核抑止力としては十分である。だが、潜水艦でもSLBMを発射するとその発射位置が確認されてしまうこと、雑音が多いという欠点があることなどから、先制第一撃能力としては有効に機能するとは考え難い。

### ソ連太平洋艦隊の増強

ソビエト海軍の北洋、黒海、バルチックおよび太平洋の4艦隊のうち太平洋艦隊は、1970年代に入るまで配備・装備の面においては低い優先順位に置かれていた。しかし、1975年から1979年の間に太平洋艦隊の原子力潜水艦の配備数は2倍になり、ミサイル巡洋艦の数も3倍に増えた。1978年からはクリバック / 級ミサイル・フリゲートの配備も始まり、1978年には0隻だったのが5年後には10隻となった。

ソ連海軍の最も象徴的な外洋進出は、太平洋艦隊を主力とするインド洋への艦艇派遣である。1968年2月、当時のソ連海軍総司令官ゴルシコフ提督のインド訪問に続いて、ソ連太平洋艦隊の艦艇が3月から7月までインド洋巡航を行い、インド、パキスタン、アデン、ソマリア、セイロン、イラク、イランを訪問した。

同年1月イギリスはスエズ以東から撤退を発表しており<sup>(15)</sup>、それを待っていたかのようなタイミングであった。インド洋におけるソ連艦の行動日数は、1965年には0であったものが5年後の1970年には4,900隻・日まで増加した(第1表)。

第1表 ソビエト太平洋艦隊洋上日数(隻・日)

年	太平洋	インド洋	海軍全体
1956	200	0	800

1958 ～ 1959	900	-	-
1960	400	200	7,800
1965	3,500	0	11,600
1970	7,100	4,900	43,700
1974	-	10,500	-
1975	6,800	7,100	48,200
1980	11,800	11,800	57,800

出典：G.ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」

『シーパワー』1986年1月号（シーパワー、1986年）

18頁。

## ソ連海軍が果たした役割

### 1 ソ連海軍の行動事例

主な事例は次のとおりである。

1956年以来、ソ連海軍艦艇はユーゴスラビアとアルバニアに寄港した。

1956年以来、ソ連海軍はエジプト、シリアおよびリビアにプレゼンスを継続し、緊張発生の際には、地元の勢力を支持しようとした。

1970年、ソ連海軍航空隊はギニア支援のため、コナクリに対して定期的な哨戒を開始した。

1970年以来、ソ連海軍艦艇はモーリシャス港に長期間寄港し、定期的にプレゼンスを示した。

1970年代、ソ連海軍は定期的カリブ海にプレゼンスを示した。艦艇はキューバに寄港し、海軍航空隊が展開した。

1970年代末、ソ連の海軍艦艇、海軍航空隊、空軍はベトナムのカムラン湾に常駐し、ダナンとホーチミン市に定期的に海軍力のプレゼンスを維持していた。

1974年以来、ソ連海軍はアンゴラのルアンダに継続的にプレゼンスを維持し、アンゴラ解放人民運動（MPLA）を支援した。

1980年以来、ソ連海軍艦艇はカンボジアのコンボンソムに寄港した。

1985年以来、ソ連海軍艦艇は北朝鮮の元山に寄港した。そして、86年と87年にはソ連海軍は北朝鮮海軍との合同演習を行った。

### 2 艦艇によるプレゼンス

第2表に示すとおりほぼ地球的な規模でプレゼンスを示してきた。

第2表 ソビエト艦隊の地域別海域外シップ・デイ(隻・日)(1956～1980)

年	太平洋	インド洋	地中海	大西洋
1956	200	0	100	500
1958	900	0	1,000	1,300
1960	400	200	5,600	1,600
1962	1,400	100	800	4,300
1964	2,000	0	1,800	5,300
1966	2,800	0	5,400	5,500
1968	4,200	1,200	11,700	5,900
1970	7,100	4,900	17,400	13,600
1972	5,900	8,900	17,700	14,500
1974	7,400	10,500	20,200	13,900
1976	6,500	7,300	18,600	14,000
1978	6,900	8,500	16,600	16,100
1980	11,800	11,800	16,600	16,900

出典：ヤコブ「ソビエト太平洋艦隊：増強の歴史 1960～1985」

18頁。

1950年代中期から1966年までの約10年間に、ソビエトは第3世界に対する外交で大きな成功を収めた。しかし、アメリカがポラリス・ミサイルシステムを開発し、初代SSBNのジョージ・ワシントン級に装備するようになったため、ソビエト海軍は前進配備方策に基づいた行動を採りはじめた。この時期太平洋艦隊は保有艦艇が老朽艦ばかりであったにもかかわらず、域外への艦艇派遣シップ・デイを200から2,800へと増やすことに成功している。

カリブ海には、1969年キングダ級を旗艦とする水上部隊が黒海艦隊から派遣された。南北戦争以降初めてのソ連水上艦艇のカリブ海入りであった。極東では、巡洋艦を含む水上部隊をベトナム沖に派遣してソ連商船の交通路を保護させた。また1968年1月アメリカ海軍情報収集艦プエブロ号が北朝鮮海軍によって拿捕された事件に関連し、アメリカ海軍が原子力空母エンタープライズ以下

6 隻からなる任務部隊を日本海に派遣すると、すかさず巡洋艦以下 18 隻の艦艇を派遣して、北朝鮮の陸岸とアメリカ艦隊の間に割って入るという積極的な拳にでた。事件現場はウラジオストックから 300 海里とあまり離れていなかったが、キューバ事件時に比べより積極的なソ連海軍の対応であった。

インド洋方面では印パ戦争、バングラディッシュ独立など、ソ連の政策は一応成果を上げていた。1968 年 1 月、イギリスが 1971 年末までにスエズ以東から全面的に撤退することを発表すると、前述したように、機を失せずソ連艦隊はインド洋に進出を始めた。その兵力は戦闘艦艇および潜水艦は数隻に過ぎず、多くは補助艦艇であったが、常時行動中の艦艇としては、インド洋における最も有力な艦隊であり、ソ連の国力をバックとして次第に大きな影響力を及ぼしつつあった。1971 年 7 月にニクソン大統領の訪中が発表され、米中接近が現実のものとなると見るや、ソ連はインドと友好援助条約を結んだ。

インドはソ連と条約締結後、印パ戦争において宿敵パキスタンを破り、東パキスタンを西から分離させてバングラディッシュの独立を達成させ、インド亜大陸における地位を大いに強化した。この間ソ連艦隊も、著しく強化され、準同盟国ともいふべきインドに対するアメリカ、イギリスなどからの干渉を未然に防止することに役立った。

特に当時パキスタンは名目的にせよ SEATO のメンバーでアメリカの同盟国であったから、インドとしては、ソ連艦隊の掩護なくして印パ戦争に踏み切ることはできなかった。

### 3 核抑止力

もしも、ソ連のミサイル艦の対艦ミサイルが無効化されてしまうと、ソ連海軍の攻撃力は大幅に低下してしまう。ソ連艦隊のミサイル攻撃力の弱体化は、兵力が世界各国に分散していることとあいまって、ヨーロッパではもちろん日本などに対してさえ対抗できないことになる。しかも、これらの国々はアメリカと同盟関係にあるため、ソ連水上艦隊の西側海洋諸国に対する威力は過大に評

価するべきでないという見方もあった。

しかし、ここで問題になるのは、米ソ間に相互抑止関係を形づくっている、ソ連の戦略核戦力の影響である。全面戦争へとエスカレートする危険性は、海上における優勢をある程度弱めてしまう。そのため、西側諸国がアメリカの掩護のもとに、局地の海上で優勢を占めているからといって、その影響力を行使することは困難である。それは、相互的なものであるが、その優勢が、限られた場合にしか有効でないということになると、せっかくの優勢があまり役に立たなくなる。

もっとも、西側諸国が自国の生存に関する問題だと考え、アメリカもまた重大な同盟の義務に関する問題であると判断したときは、エスカレートする危険性のある程度覚悟して、武力を行使するだろう。しかし、この問題は、アメリカの非同盟諸国に対しては適用できない。すなわち、ソ連艦隊が特定の非同盟諸国に対して、軍事的干渉を行っても、西側による反撃の可能性はないため、ソ連勢力の浸透は容易になるといえる。

このような政治的な影響力を行使しようというのがソ連海軍の最も有効な任務なのであった。ソ連が西側の重大な利益を侵害しない限り、アメリカをはじめ NATO 諸国は核抑止力によってソ連との直接衝突を回避したであろう。そのため、ソ連艦隊の持っているほとんどすべての弱点は、核戦力によってカバーされると考えられる。

すなわち、空母の掩護のないこと、海陸空から防護された修理補給施設のある基地を持たないこと、外洋への出口を西側によって押さえられていること、兵力が全世界の海洋に分散されていることなどのソ連海軍の弱点は、非同盟諸国を主目標とする場合にはほとんど障害にならない。これらの艦隊はショウ・ザ・フラッグ (Show The Flag) の効果を狙い、新興諸国のナショナリズムに乗じて軍事力の建設を援助し、あるいは経済援助により政治指導層に食い込んで、西側の勢力を追い出し、次第にソ連の勢力圏を拡張しようとした。そして局地紛争が生ずれば最良の機会として利用しようとすることは、スエズ動乱<sup>(16)</sup>や中東戦争にこれを見ることができる。

#### 4 ソ連海軍が果たした役割

これらのことから、ソ連の指導部は、ソ連海軍その他の海洋戦力をソ連の国際的な政治上、軍事上、経済上の政策を支持するために利用してきたといえる。ソ連の海軍ならびに商船隊は、さまざまな政治的、軍事的任務を果たすために全世界に継続的に展開した。彼らは寄港中、ソ連のプレゼンスを提供し、海洋においてソ連の権利を主張し、ソ連の商船隊と漁船隊の権益を保護し、ソ連と同盟する国を支持する示威行動を行い、西側の海軍力のプレゼンスに対抗した。そしてそれはほぼ成功し、ソ連の国際的な政治、軍事および経済上の政策に対して大きく貢献してきたのである。

### ロシア海軍の現状

#### 1 艦艇の現状

ロシア海軍が2001年当時保有している各級SSBNは19隻で、それらに搭載されている弾道ミサイルは324基である<sup>(17)</sup>。ロシア海軍の主力SSBNであるタイフーン級3隻およびデルタ級の全艦7隻と、同級2隻が北洋艦隊に配属され、デルタ級5隻とデルタ級2隻とが太平洋艦隊に配属されている。両艦隊にはそれぞれSSBNを防護するSSGN、SSNなどの原潜艦隊が組織されている。

ロシア海軍は、4カ所の原潜基地、6カ所のSLBM保管管理所、数カ所の核弾頭庫を持っている<sup>(18)</sup>。だが、SSBNの経費はロシア海軍予算の15%しかない（陸上戦略部隊の1/3）。さらに経済混乱や金融危機のため、ロシア海軍はSSBNの管理を十分に行えなくなっている。

世界最大のSSBNであるタイフーン級がロシアの海洋核戦力の中核に位置付けられているが、資金不足が深刻化する中、状況は悪化の一途をたどっている。タイフーン級に次ぐ主要SSBNは、SS-N-23を装備しているデルタ級7隻である。だが、同級の現状も厳しく、資金難のため定期的に行わなければならない修理が延期されている。

セヴェロドビンスク造船所のカリストラトフ所

長によると、同級1番艦K-51が1991年以来、同造船所に係留、修理が行われるのを待ち続けており、いまだ作戦任務を果たせないままである。その一方で同級全艦に、先端技術である統合原潜指揮ミサイル発射・標準システムが導入された。ソ連海軍が1990年、“ベゲモット”(ロシア語で“カバ”の意味)と呼ばれるSLBMの発射実験を行い、同級はこの統合システムによる弾道ミサイル16基の一斉射撃に成功した<sup>(19)</sup>。

原潜の稼働年数は通常25～30年となっているが、7～8年ごとの定期修理をしなければ、その年数は10年から15年短縮する。ソ連時代、各SSBNの定期修理は1年半から2年毎に行われていたが、修理が延期される現在の状況が続けば、2000年時点で修理を必要としないSSBNは10隻であり、現役SSBNの勢力そのものも2001年では20隻を割っている。

1976年から81年にかけて完成したデルタ級13隻が、北洋艦隊および太平洋艦隊に配備されていたが、このうち太平洋艦隊の同級1隻が98年内に上記と同様の理由で退役になったという。

1996年10月、ロシア海軍がセヴェロドビンスク重工業合同でボレイ級(ロシア名ユーリ・ドルゴルキイ級、プロジェクト名:ボレイ)新型SSBNの1番艦を起工させた。この原潜には開発中のSS-N-28(固体燃料推進:改SS-N-20)を搭載する予定であったが、白海で行ったSS-N-28の発射実験に3回も失敗した<sup>(20)</sup>。このため98年中頃に、SS-25弾道ミサイルを設計したモスクワ熱工学研究所とマケエフ・ミサイル設計局が、急遽新しい固体燃料推進の改SS-25(SS-N-25)を設計することになった。そのため、同時にボレイ級も改造されることになり、ロシア海軍総司令官クロエドフ海軍大将も1998年9月、この新型原潜を改造しなければならない、と述べている<sup>(21)</sup>。

ロシア海軍における新世代水上戦闘艦艇については、中国へ輸出されたソブレメンヌイ級駆逐艦を最後として、主要艦艇である空母、巡洋艦および駆逐艦の開発・建造計画はほとんどない。今後は水上戦闘艦艇の戦力自体を縮小しながら、既存の艦艇を可能な限り維持し続け、財政事情の好転

を待って、新世代の水上戦闘艦艇を建造していくしかないと考えられる。

ただ、そうした状況下でも排水量 4,000t 級と 2,000t 級のフリゲイトについては、新世代艦と呼べるものが存在する。ネウストラシミイ級（プロジェクト 11540）の輸出型であるコーサル（プロジェクト 11541）とゲパード級（プロジェクト 11661）の輸出型であるプロジェクト 1159、1159T、1159TR であり<sup>(22)</sup>、東南アジアを中心に輸出が計画されている。

## ロシア海軍の役割

### 1 新軍事ドクトリンおよび海洋ドクトリンの分析

新軍事ドクトリンは、軍事・政治基盤、軍事・戦略基盤、軍事・経済基盤の 3 章に分かれている。その中心は、安全保障の根幹を核兵器におき、「核抑止」が安全保障の土台にあるとの考え方である。さらに安全保障が脅かされる危険がある場合は、核兵器の「先制使用」も辞さないと言っている<sup>(23)</sup>。

今回のドクトリンの特徴は、危機的状況下での通常兵器による大規模攻撃への対応として、核先制使用を明確に規定したことといえる。このように変化した最大の原因は財政事情と考えられ、厳しい財政事情は、核兵器に依存せざるを得ない傾向を加速したといえる。

海洋ドクトリンにおける海軍の任務としては、国土防衛・国境警備と、外洋におけるロシアの国益の擁護、海軍プレゼンス、海軍艦艇の訪問および国連活動への参加などをあげている。基本的には、ソ連時代に推定されていた海軍の任務と変化はない。しかし、今回「ドクトリン」という形で文書化し、大統領による承認を受けたということはソ連時代には見られない大きな変化である。

ロシアは、帝政ロシア時代からソ連時代にかけて陸軍の優位を強調しており、現在のロシアになってからといって、海軍に対する考え方が急激に変化したとは考えにくい。また、海洋ドクトリンのベースとなった軍事ドクトリンが、核兵器の先制使用を宣言している以上、海洋核戦力について

もその先制使用を考えているものとみられる。すなわち、ソ連時代からの守勢的指向に基づき、SSBN の「聖域」を維持することを、海軍の主要な役割としていると考えられる。

### 2 ロシア海洋核戦略の行方

第 2 次世界大戦後、冷戦時代を通じて、強大な軍事力を維持していたソ連は、核抑止力としての弾道ミサイル原子力潜水艦のほか、アメリカの空母部隊に対抗すべく、一般作戦用の攻撃型原子力潜水艦や通常型潜水艦を多種、多数整備してきた。

ソ連時代は、タイフーン級などに見られるような独創的な設計の潜水艦が多かった<sup>(24)</sup>が、ソ連崩壊前後からその軍事力維持が困難となり、ソ連時代約 400 隻を数えた大潜水艦隊も、今や 100 隻と減少している。しかし、限りある予算の中でも潜水艦隊整備は最優先とされており、新鋭艦艇の整備も数多く計画された。

ロシア海軍の最大の問題点は、SSBN をどうするかということである。ロシア政府は政治・経済的混乱の中で戦略バランスという問題を無視し、海軍予算を削減している。ロシア政府が海軍の SSBN の修理・改造のための資金を早急に充当しなければ、今後 SSBN 艦隊の能力は著しく低下するだろう。また、SSBN 以外の SSGN および SSN も、資金がなければ同じような運命をたどると思われる<sup>(25)</sup>。

ロシアの世界経済国際関係研究所のザゴルスキー上級研究員は、財政難から SSBN の約半数が修理中などで稼働できる状態でない、と分析したうえで、ボレイ級が就役する 2003 年には START の弾頭制限値 1,750 発を搭載するにはタイフーン級 6 隻、デルタ 級 7 隻、ボレイ級 1 隻で十分であり、SSBN は北洋艦隊に集中配備されるものと予測している<sup>(26)</sup>。

ロシア海軍最大の問題は資金である。原潜やミサイルなどの先端技術があっても、それを実現できる予算がなければ、ロシア海軍の原潜が生き残ることはできないだろう。

### 3 海軍の当面の役割

新軍事ドクトリン・海洋ドクトリンに述べられ

ている海軍の役割を、実現できる能力を有している艦艇部隊はごくわずかである。その反面、海洋核戦力においては、いまだにアメリカに次いで世界第2位の地位を占めている<sup>(27)</sup>。このため、現在のところロシア海軍の平時における役割は、沿岸防備と艦艇による訪問、SSBNの保有による威嚇以外はないと考えられる。そのSSBNも経済が今以上に好調にならなければ、その存在そのものが危ぶまれる。

アメリカは、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)制限条約からの一方的な離脱を表明した<sup>(28)</sup>。冷戦終了による軍縮交渉の不要を、その理由にあげているが、ロシア海軍の役割の低下、すなわち海洋核戦略の低下もその一因ではないかと考える。

「ロシア海軍の現状」において述べたとおり、SSBNに代わってSSGNやSSNの活動が多くなってきている。戦術核の使用は軍事ドクトリンのなかでも示唆されており、装備されているSS-N-19SLCMなどは現在保有している装備のなかでは極めて優れた性能を有している。

このようなことから、ロシア海軍は当面の役割として、現有戦力をできるだけ維持しながら、SSBNによる海洋核抑止力、SSGN、SSN、SSを最大限に活用しての沿岸防衛、水上艦艇部隊による艦艇訪問などを果たしていくものと思わる。

## おわりに

現在、ロシアは外からの直接侵略の脅威、特にロシアに対する大規模な戦争の可能性は極めて少ないとの考え方にたっている。財政不足もあり、兵力削減が急ピッチで進んでいる。92年ロシア軍創設時は270万人であった兵力が、99年初頭には半分以下の120万人になっている<sup>(29)</sup>。

97年には、ロシアは初めて全潜水艦の稼働艦数がアメリカ海軍より少なくなった。さらに、就役した空母のうちで唯一残っている「クズネツォフ」ですら96年初期の航海以降修理不能で航海できない状態にある<sup>(30)</sup>。

ロシア海軍のアレクシン少将は、フランスやイギリスの15~20倍の大陸棚を持つロシア海軍が、国

益を守り祖国を防衛し、さらに海上における平和維持活動などを行うには、1990年の1/3の兵力を必要とする。そのため、年度予算による影響を受けないように海軍の規模、建艦計画を法律で定め、2010~15年までに20隻のSSBN、70隻のSSN、40隻の通常潜水艦、40~50隻のミサイルフリゲート、空母護衛部隊としての10~12隻のミサイル巡洋艦、35~40隻のミサイル駆逐艦、30~40隻の両用戦闘艦艇、70隻の掃海艇、60隻のミサイル哨戒艇、総計300~320隻の稼働できる艦艇の整備が必要であると主張している<sup>(31)</sup>。しかし現在の建造状況から見て、この構想による新型艦艇の保有は困難である。

軍事政策の指針としては、核抑止力を重視するという考えは今後も貫かれようとしている。新軍事ドクトリンは、戦略・戦術核について先制使用を示唆している。そのため、SSBN、SSGNおよびわずかに建造が続けられているSSNの即応能力態勢は維持するものと考えられる<sup>(32)</sup>。

2003年に就役する予定のボレイ級SSBNは1隻のみであるが、前述したように、STARTの弾頭制限値1,750発を搭載するにはタイフーン級6隻、デルタ級7隻、ボレイ級1隻で十分であり、すべて北洋艦隊所属である。一方太平洋艦隊に配備されているSSBNはその整備状況から2003年にはすべて退役になる可能性がある。

そうなると、海洋核戦力の主力であるSSBNは北洋艦隊にだけ集中配備され、2003年には太平洋艦隊にSSBNは存在しなくなる。このため、太平洋艦隊は今後、沿岸防備に対応した着実な国防努力を継続するのが合理的と思われる。2001年7月、イワノフ国防相は太平洋艦隊の観艦式に出席した際「2001~2005年の期間に太平洋艦隊で重大な構造的変革が実施される。時代遅れになった艦船と航空機が廃棄され、いくつかの部隊は解散される。戦闘課題を実際に、繰り返すが実際に、解決できる水上艦と潜水艦、航空機だけが艦隊に残ることになる」と述べている<sup>(33)</sup>。

太平洋艦隊の原子力潜水艦基地は2003年以降閉鎖される可能性が高い<sup>(34)</sup>。これらの背景にあるのは財政事情もあるが、SLBMの射程距離、CEPなどが向上したことが挙げられる。技術革新によりこれ



までオホーツク海からのみ可能だったアメリカ東海岸、西海岸への攻撃が、バレンツ海からもできるようになった。それは「はじめに」で述べたように艦艇の能力の発達、戦略の中で大きな役割を果たすからである。

現在のロシア海軍は、政治・経済などの混乱で装備の調達や海洋での活動は低調である。沿岸防備を行える程度の艦艇部隊と、超大国時代の核抑止力としてのSSBNの保有というアンバランスな二面性を持っている。いわば、核戦力に主たる海軍の存在意義を見出しているという状況であり、そのなかで持てる能力を生かして役割を果たそうとしている。

しかし、ここでロシアの過去の歴史を振り返ってみれば、ピョートル大帝、エカテリーナ2世、アレクサンドル2世、ブレジネフ書記長といった強力な指導者のもとでは、短期間のうちに強力な海軍を作り上げてきた。今後、政治・経済が安定したあかつきには、再び外洋を目指す強力な海軍を建設する可能性がある。そして、それを実現するだけの潜在能力を現在でも有しているのがロシアであり、ロシア海軍である。

#### < 資料 >

### 新軍事ドクトリンと海洋ドクトリン

#### 1 ロシア新軍事ドクトリン<sup>(35)</sup>

新軍事ドクトリンにおける軍事的安全保障の基本的内容<sup>(36)</sup>は、平時においては次の事項である

(海軍関係のみ抜粋)

- ・世界の大洋、宇宙空間、外国領内にあるロシアの施設および建造物の防護並びに沿岸海域および世界の大洋の遠隔地での航行、漁業、その他の活動の擁護
- ・領土、領空および領海における国境の警備および防護、またロシアの排他的経済水域、大陸棚およびそれらの天然資源の警備と保護
- ・(必要な場合には)軍事的性格を持つ、しかるべき措置、あるいは海軍力のプレゼンスによるロシアの政治行為の支援

ロシア軍およびその他の部隊の、軍事的安全の確保における基本任務<sup>(37)</sup>は、次の事項である(海

軍関係のみ抜粋)

- ・国境を警備および防護すること
- ・ロシアの領海、大陸棚および排他的経済水域並びに世界の大洋におけるロシアの経済活動の安全確保および国益の擁護のための条件を作り出すこと

#### 2 ロシア連邦海洋ドクトリン<sup>(38)</sup>

##### (1) ロシア連邦海洋ドクトリン

ロシア連邦海洋ドクトリン(以後「海洋ドクトリン」という)は、海洋活動におけるロシア連邦の国家的政策、すなわち、ロシア連邦国家海洋政策(以後「国家海洋政策」という)を定義づける基本文書である。

「国家海洋政策」とは、ロシア連邦の海岸部、内海水域、領海、大陸棚および効果におけるロシア連邦の目標、課題、方向性および国益達成の方法を国家および社会が決定することである。また「海洋活動」とは、国家の安全保障および安定した経済・社会発展を目的とした世界大洋の調査、開発および利用の分野におけるロシア連邦の活動(以後「海洋活動」という)である。

海洋ドクトリンの法的基盤をなすものは、ロシア連邦憲法、連邦法その他のロシア連邦規範法令、1982年の国連海洋法条約、海洋活動および世界大洋の資源および空間の利用の分野に関する国際条約である。

海洋ドクトリンは、海洋活動に関する「ロシア連邦国家安全保障の概念」「ロシア連邦対外政策の概念」「ロシア連邦軍事ドクトリン」「ロシア連邦航行政策の概念」「2010年までの海軍活動分野におけるロシア連邦の政策の政策の基本」その他のロシア連邦規範法令の規定を発展させるものである。

国家の戦力・手段およびこれら国家海洋政策の実現のために活用しうる可能性の総体は、ロシア連邦の海洋力をなすものである。ロシア連邦の海洋力の基本となるものは海軍、連邦国境警備局の海上国境警備機関、民間海洋船舶(以後「ロシア船舶」という)さらにこれらの機能

と発展および国家の海洋経済・海軍活動を保障するインフラストラクチャーである。

海洋ドクトリンの実現は、主要な海洋国家であるロシアの地位のさらなる強化、および国家海洋政策における目標の達成と課題の解決によって好ましい条件の創出を促すものとならなければならない。

国家海洋政策の目的は、世界大洋におけるロシア連邦の利益の実現と保護、および主要な海洋国家の中でロシア連邦が占める地位の強化にある。

その国家海洋政策の原則の中に次の事項が含まれる（海軍関係のみ抜粋）。

- ・世界大洋における対立の解決およびロシア連邦の国家安全保障に対する大洋・海洋方面からの脅威の除去に際し、政治・外交、経済、情報その他の非軍事的手段を優先すること
- ・必要な海軍力を保有し、必要な場合にこれを国家の海洋活動に対する武力支援のために有効に活用すること

## （２）海軍活動の実施

ロシア連邦の海洋活動とは、国の防衛および安全保障を目的とし、国の海洋力の軍事的構成要素（海軍およびロシア連邦国境警備局海上警備機関）が参加する世界大洋の調査、開発および利用に関する国家の活動である。ロシア連邦の海軍活動の主たる目的、原則および優先方向は、ロシア連邦大統領によって承認された「2010年までの海軍活動分野におけるロシア連邦の政策の原則」に叙述されている。

世界大洋におけるロシア連邦の国益および安全の保護と保障に関連した海軍活動は、最高度の国家的優先課題カテゴリーに属するものである。脅威の回避およびロシア連邦とその同盟国の国益と安全の確実な保障という課題の解決は、十分なロシア連邦の海軍力の保持を基盤とする。海軍は、ロシア連邦の海洋力の主要な構成要素かつ基本であるとともに、国家の対外政策における道具の一つであり、世界大洋におけるロシア連邦とその同盟国の利益を軍事的方法によっ

て保護すること、ならびにロシア連邦近海における軍事・政治的安定および海洋・大洋方面における軍事的安全の保持を使命としている。

海軍はロシア連邦に対する軍事力行使または軍事力行使の脅威を抑止するとともに、その陸地領土を越えて内海水域および領海に及ぼされるロシア連邦の主権、排他的経済水域および大陸棚における自主権、ならびに公海の自由を軍事的方法によって保護する。この他海軍は世界大洋でのロシア連邦による海洋経済活動の安全の保障に向けた条件を確立・維持するとともに、世界大洋におけるロシア連邦の海軍プレゼンス、旗および戦力の誇示、各種海軍艦船の訪問、ならびに世界共同体によって実施され、ロシア連邦の利益に合致する軍事、平和維持および人道活動への参加を保障する。

地域ごとに配備された海軍の作戦・戦略部隊である北洋艦隊、太平洋艦隊、バルト艦隊、黒海艦隊およびカスピ小艦隊は、それぞれの海洋方面において国家海洋政策上の課題を解決する上での武力的基盤である。各艦隊・小艦隊の質的・量的構成は、具体的な海洋方面においてのロシア連邦の安全保障に対する脅威に見合う水準に維持され、独自の基地設営、造船および船舶修理インフラによって支援される。

ロシア連邦の海上国境の保護および警備に関する課題の解決に際しては、次に挙げる事項が想定される。

- ・自然人および法人による国境体制および国境警備体制の順守の保障
- ・ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚ならびにこれらに天然資源の警備
- ・ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚ならびにこれらに天然資源の警備を実施する連邦執行権力諸機関の活動の調整に関する「ロシア連邦国境警備局」の課題の遂行
- ・ロシア連邦の内海水域、領海、排他的経済水域および大陸棚での外国船舶の活動に対する監督

・国家間で達成された国境警備分野での信頼措置の拡大、不法移民に関する情報交換ならびに武器、爆発物および麻薬物資の密輸阻止に関する二国間および多国間合意の実現

〔注〕

- (1) 大江志乃夫『バルチック艦隊』(中央公論、1999年)105頁。
- (2) モデルスキーは世界大国と、それに対抗する挑戦国とに分類している。  
J.モデルスキー(浦野起央訳)『世界システムの動態 世界政治の長期サイクル』(晃洋書房、1992年)13-15頁。
- (3) 堀元美『海洋防衛学入門』(原書房、1978年)39-40頁。
- (4) S.G.ゴルシコフ(町屋俊夫訳)『国家の海洋力』(防衛研修所、1983年)(9)頁。
- (5) D.W.ミッチェル(妹尾作太男監修 秋山信雄訳)『ソビエト海軍』(海文堂、1981年) 頁。
- (6) 同上。
- (7) 同上、 頁。
- (8) 瀬戸利春「“赤い星”の海軍」『ソヴィエト赤軍興亡史』(学習研究社、2001年)160頁。
- (9) 阿部英雄「ロシア/ソビエト戦艦建造史」『ロシア/ソビエト戦艦史』世界の艦船 1992年12月増刊(海人社、1992年)119頁。
- (10) 秋山信雄「ロシア/ソビエト戦艦はいかに戦ったか」『ロシア/ソビエト戦艦史』世界の艦船 1992年12月増刊(海人社、1992年)135頁。
- (11) ミッチェル『ソビエト海軍』 頁。
- (12) 辻一敏「西太平洋における海軍力の変遷」防衛学研究会編『防衛学研究』(防衛大学校、1998年)55頁。
- (13) プレジネフは陸軍政治士官として、1943年のノボローシクにおける黒海水陸両用作戦に参加した。1950年代初期は、文官の海軍政治局局長であった。  
N.ポルマー(町谷俊夫訳)『ソ連海軍事典』(原書房、1988年)15頁。
- (14) ミサイルの速度が高速になれば、敵に対する攻撃において着弾する時間が短縮される。それは敵の予想行動の半径(ソ連のいう“不確実の円”)が短縮され、攻撃のポイントが狭まるということである。
- (15) イギリスはスエズから香港までのすべての地域から撤退する意思を示した。  
ミッチェル『ソ連海軍』、278頁。
- (16) 1956年のスエズ動乱に際し、ブルガーニン首相は英仏をロケットで攻撃すると威嚇して友邦エジプトを支援した。正にロケット(ミサイル)時代の到来を告げる象徴的な事件であった。  
寺部甲子男「外洋海軍への挑戦」『世界の艦船』1986年3月号(海人社、1986年)63頁。
- (17) 防衛庁『防衛白書』平成13年版(大蔵省印刷局、2001年)263頁。
- (18) アンドレイ V.ポルトフ「ロシア海軍の核戦力」『世界の艦船』1999年2月号(海人社、1999年)75頁。
- (19) 同上、76頁。
- (20) 97年11月19日、ラジオ・ロシアは次のように報じた。「白海に面する海軍中央実験場の基地から行われた海洋配備弾道ミサイルの訓練目的の発射が失敗に終わった。ミサイルの発射にはセルゲーエフ国防相が立ち会った。この事実は同国防相自身によって確認された。ミサイルはロシア極東地域に向けて発射されることになっていた。しかし、故障が発生し、ミサイルは発射台の上空200mで爆破された」。また、モスクワ放送も97年11月20日次のように報じた。「海洋配備弾道ミサイルの発射訓練の失敗はロシアの国家予算にとって高くつく。特別委員会が事故原因の究明に当たっている。新型弾道ミサイルは、2000年までにロシア海軍の原子力潜水艦に配備する予定だった」。  
外務省欧州局ロシア課監修『ロシア月報』第653号(ラヂオプレス、1997年11月)78頁。
- (21) ポルトフ「ロシア海軍の核戦力」78頁。
- (22) Anatoly Romanov, “FOR MOST DEMANDING CLIENTS”, *MILITARY PARADE* (MOSCOW, Military Parade LTD, August 23, 2001), pp.32 - 33.
- (23) 第1章 第8条  
乾一宇監訳、佐藤陵一翻訳「ロシアの新軍事ドクトリン(上)」『世界週報』2000年7月11日号(時事通信社、2000年)72頁。
- (24) 1979~83年に建造されたアルファ級SSNは、船体はチタン合金で潜航深度約1,000m、水中速力約40ktとされたが、ノイズレベルは高く、海中のどこにいてもその所在がわかると擲弾された。しかし、その潜航深度と水中速力では、対潜攻撃は不可能といわれ、隠密性を第一とする発想とは異なる潜水艦であった。  
小滝國雄、山内敏秀、門田充弘、神浦元彰、菊池雅之、光藤修『現代の潜水艦』(学習研究社、2001年)94頁。

- (25) 退役後まだ解体・廃棄されていないロシアの原潜は、全部で126隻に上っており、うち104隻は核燃料が抜き取られないままである。イタル・タス通信のデータベース「ベガ」の情報によると、これら原潜の解体は2007年までの完了が計画され、ロシア原子力省は2001年、退役原潜21隻の解体を計画している。
- 外務省『ロシア月報』第696号(2001年6月号)70-71頁。
- (26) 町屋俊夫「ロシア海軍の基地」『世界の艦船』1999年2月号(海人社、1999年)96頁。
- (27) SLBMの保有数は米432基、露324基、仏64基、英58基、中国12基である。
- 防衛庁『防衛白書』平成13年版、263頁。
- (28) 『産経新聞』2001年12月14日(夕刊)1、3面。
- (29) 乾一宇「プーチン政権下のロシアの国防政策」『ロシア研究』第32号(日本国際問題研究所、2001年4月)48頁。
- (30) A.D.Baker, "WORLD NAVY IN REVIEW", *U.S. Naval Institute Proceedings* (No.1141, March 1998), p.78.
- (31) Rear Admiral Valery Aleksin, "Russia Needs a Strong Navy", *U.S. Naval Institute Proceedings* (No.1138, December 1997), p.48.
- (32) プーチン大統領はセヴェロドビンスクで行われた最新鋭原子力攻撃潜水艦(SSN)「ゲバルド」の北洋艦隊への引渡し式典に予定を変更して出席した。
- 『産経新聞』2001年12月5日4面。
- (33) 外務省『ロシア月報』第697号(2001年7月)77-78頁。
- (34) ロシア戦略ロケット軍の元第1参謀長代理ワシーリー・ラタ予備役中將(現軍アカデミー助教授)は、ロシア国防省が戦略核ミサイル搭載の原子力潜水艦隊を極東の海軍太平洋艦隊からほぼ撤収させ、北西部の北洋艦隊へ移管する合理化案を検討中であると発言している。
- 『読売新聞』2002年2月12日9面。
- (35) プーチン政権下で2000年4月21日承認された。
- 『毎日新聞』2000年5月2日6面。
- (36) 第1章 第10条  
乾「ロシアの新軍事ドクトリン(上)」72頁。
- (37) 第2章 第17条  
乾「ロシアの新軍事ドクトリン(下)」『世界週報』2000年7月25日号、68頁。
- (38) 外務省「2020年までの期間のロシア連邦海洋ドクトリン」『ロシア月報』第698号(2001年8月)1-23頁抜粋。